経済研究所
公開研究会等の記録 2021年度

公開研究会	
主　催	空間システム研究会（幹事：中村　大輔）
日　時	2021年7月10日（土）10：00～12：00
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.国土周辺地域における航空機産業の立地と課題 2.航空宇宙産業における事業展開と今後の課題
報告者	1.山本　匡毅 客員研究員（高崎経済大学地域政策学部教授） 2.長谷川　俊明　氏（菅澤精機株式会社代表取締役）
参加人数	12名
概　要	令和３（2021）年度第１回公開研究会として、はじめに研究所のこれまでの活動内容等を紹介した。参加者は、特許庁、県庁職員、市役所職員、他大学教員をはじめ、幅広いメンバー構成となった。第１報告は山本　氏による講演で、学術的アプローチでの航空宇宙産業の立地と経営課題の解説がなされた。報告内容には、空間システム研究会が再重要視している集積経済と生産におけるフラグメンテーション理論が関連づけられていた。また、我が国での事例を交え、地域単位での現状と課題が体系的に分析されており、討論時間中には様ーなコメントや質問が寄せられた。第２報告は長谷川　氏による講演で、航空宇宙産業を中心とする事業展開について、国際取引を担う現場の体制や長期的視点での課題が示された。討論時間では、一企業単体での経営戦略を超えた地域単位での経営方針の可能性などが議論になった。この点は、空間システム研究会が本年度研究課題としている「工業団地の立地および生産構成と都市体系の関係について」に係る核心部分でもあり、フロアとの踏み込んだ質疑応答がなされた。両報告から出てきたキーワードとして、将来的な国際競争力を見据えた我が国における企業行動のあり方、及び企業単位での限界を克服するための広域的な連携のあり方が再認識された。これらは、「グローバル経済下における企業立地および生産構成と都市体系の関係について」をテーマとする我ーの研究メインテーマに直結するものである。こうした点も踏まえ、本公開研究会の拡張経路として、コスト競争による国際優位性を超えた国際競争力の維持、それをサポートする高度な地域システムのあり方について、第２回以降の公開研究会に向け、引き続き多面的な研究を進めていく。

公開研究会	
主　催	空間システム研究会（幹事：中村　大輔）
日　時	2021年10月16日（土） 10：00～12：00
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.中国の都市スプロールが全要素生産性に及ぼす影響：ダイナミック・パネルデータに基づく実証分析 2.清酒製造業の経営資源開発と地域の変化：GI山形の取得過程を事例として
報告者	1.王　娜　氏（東洋大学経済学部 助教） 2.庄司　義弘　氏（新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程）
参加人数	11名

概　要	令和３（2021）年度第２回公開研究会として、はじめに研究会のこれまでの活動内容等を紹介した。参加者は、行政職員、金融機関役員、本学教員、他大学教員をはじめ、都市・地域政策、統計学、経済地理学等を専門とするメンバー構成となった。第１報告は王　氏による講演で、中国における都市スプロール現象が経済活動の効率性を低下させる現象について、精緻な空間経済計量モデルを用いて明らかにした。報告内容には、空間システム研究会が重視している集積経済（特に都市化経済と都市化不経済）に基づく議論がなされた。討論時間中には、特に理論的アプローチと実証との相違について、それぞれの研究者の専門領域から様ーなコメントが寄せられた。第２報告は庄司氏による講演で、清酒製造業にGI （Geographical Indication） が導入されるに際しての関連企業ネットワークの拡充が示された。討論時間では、エリア内での集積経済（特に地域特化の経済）を発展させた議論がなされた。両報告とも、集積経済、すなわち本研究会が課題としている「工業団地の立地および生産構成と都市体系の関係について」に合致するものであった。特に、第１報告における国土全体にわたる都市政策、及び第２報告における生産財の輸出戦略については、「グローバル経済下における企業立地および生産構成と都市体系の関係について」をテーマとする我ーの大極的なテーマであった。今回の成果である集積経済と都市・地域政策の関係に関する議論の深化をベースに、第３回以降の公開研究会に向け、引き続き多角的な研究を試みる。

公開研究会	
主　催	現代政策研究会（幹事：瀧澤　弘和）
日　時	2021年10月19日（火） 16：00～17：50
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	日本漁業の構造的な問題と政治主導の改革について
報告者	勝川 俊雄　氏（東京海洋大学准教授）
参加人数	9名
概　要	日本の漁業は危機的状況にある．今回の報告では，前半でなぜこのような状況に至ってしまったのかを説明していただき，後半でどのような解決策があり，その解決策は現在どのような状況にあるのかについて，ご説明いただいた． 現在の技術的に進んだ漁業は典型的な「共有地の悲劇」の状況にある．日本では，日本で魚が獲れないことの理由を，温暖化や近隣諸国による乱獲に求める声が大きいが，実際には日本に漁獲規制がなく，漁民たちが競って魚をとっているからである．こうした事態に至ったのは，国際海洋法条約によって排他的経済水域が設定された後，その環境変化に適応することを怠ったからである． 共有地の悲劇的状況の中でも，諸外国では個別割り当てを採用することによって魚資源の保全に成功しており，魚に対する需要増のなかで，漁業を成長産業とすることに成功している．日本でもようやく2018年に漁業法が改正され，個別割当が実施されることになった．しかし，このプロセスはまだ始まったばかりであり，その実効性についてはまったくわからない状況である．また，この政策が実現するまでのプロセスについても，詳細にご説明いただいた． その後の質疑では，アソシエーションに期待する議論の当否や，日本における制度改革が有する共通の構造について議論が活発に交換された．

公開研究会	
主　催	アジア経済圏研究会（幹事：小森谷　徳純）
日　時	2021年10月25日（月） 16：00～17：45
場　所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	Incentives on the Road: Multitask Principal―Agent Problem and Accidents in the Trucking Industry
報告者	町北　朋洋　氏（京都大学東南アジア地域研究研究所准教授）
参加人数	8名

概　要	本研究報告では、トラック運送業というB2B物流の中枢を担うサービス業に注目して、発展途上国のトラック運送業の生産性と交通事故が企業組織マネジメントからどれだけ左右されるかを実証的に調べた研究が取り上げられた。具体的には、Global road safety の分析に人事・組織経済学の視点を持ち込むことで、この疑問に答えようとしている。本研究ではトラック運送業の生産性と安全性の同時追求を運送業者と運転手が直面する 「マルチタスク・プリンシパル・エージェント」問題として捉え直し、その視点から雇用契約を用いて運送業者が運転手を特定の方向に誘因付けることの帰結を考察している。本研究では、綿密なインタビューと独自の企業調査により、事故の増加と貨物の損傷・損失の増加が、運送業者によるスピードアップのためのインセンティブの付与と関連していることを明らかにした。同時に、生産効率の向上もスピードアップのインセンティブと関連している。収益性の向上とインセンティブの付与の間には統計的に有意な関係はなく、生産効率の向上と事故リスクの増加の間にトレードオフがあり、これらがそれぞれ収益率に影響していることが示唆された。さらに、プリンシパルがインセンティブ・スキームを選択する源泉を探るために、本論文では、荷主の属性に注目し、需要の役割を分析した。 質疑応答時には主に次の5点について議論が行われた。第一にタイの運送業の交通事故リスクの状況について。タイの運送業がどれくらいリスキーか、またそれは他のどういった外部不経済と比較可能かという論文全体の大きな問題意識に関わる事柄が議論された。第二に、雇用契約の影響を考える際に処理すべき事柄について。例えば新しいインセンティブ付与に伴う従業員の離転職、雇用契約の導入の内生性、インセンティブ付与の与え方の選択や従業員間、企業間の非対称性、基本給とインセンティブ級の比率とその選択について議論された。第三に、平均輸送距離、所有と経営の分離など、企業レベルの基本的な情報の使い方について議論された。第四に、被説明変数の作成の精緻化や代替的な推定手法が提案された。最後に、electronic on－board recorder （EOBR） を題材とした米国やケニアの先行研究との対応関係が議論された。

公開研究会

主　催	現代政策研究会（幹事：瀧澤　弘和）
日　時	2021年10月27日（水） 16：00～17：50
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	プラットフォーム問題のこれまで，そして，これから
報告者	若江　雅子　氏（読売新聞社編集委員）
参加人数	12名
概　要	最初に若江氏から，日本政府のデータ政策が抱える問題点と，現在GAFAが進めているビジネスの危うさについて，『膨張GAFAとの闘い』に沿う形でお話をいただいた． 　日本の官庁も政治家もGAFAの規制には及び腰で，国内の業者への規制との間に不公平な仕組みを生み出してきたこと，そしてそれは日本の統治全般にかかわる問題であることなどが語られた．一方，GAFAはさらに規制のグレーゾーンを一歩突き進んで，インターネット全体を包み込むような方向へと舵を切ろうとしている． 　こうした事態をどのように捉えるのか．われわれは便利さ・快適さを享受するだけでは，事態に飲み込まれてしまうだけではないのか．発表後には，こうした問題について，若江氏とともに参加していただいた森亮二弁護士，岡嶋裕史先生も混じえて活発な討論が行われた．

公開研究会

主　催	非線形経済理論研究会（幹事：村上　弘毅）
日　時	2021年11月4日（木） 15：10～16：50
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	An artificial Wicksell－－Keynes macroeconomic model: integrating the short－run and long－run analyses
報告者	高橋 一郎　研究員（国際経営学部教授）
参加人数	4名

概　要	Economists have investigated how price-wage rigidity influences macroeconomic stability. A widely accepted view asserts that increased rigidity destabilizes an economy by requiring a larger quantity adjustment. In contrast, the Old Keynesian view regards nominal rigidity as a stabilizing factor, because it reduces fluctuations in income and thus aggregate demand. To examine whether price-wage stickiness is stabilizing or destabilizing, we build an agent－based Wicksell-Keynes macroeconomic model, which is completely closed and absolutely free from any external shocks, including policy interventions. In the model, firms setting prices and wages make both employment and investment decisions under demand constraints, while a fractional－reserve banking sector sets the interest rate and provides the firms with investment funds. As investment involves a gestation period, it is conducive to overproduction, thereby causing alternate seller’ s and buyer’ s markets. In the baseline simulation, a stable economy emerges with short－run business cycles and long－run fluctuations. One unique feature of the economy is its remarkable resilience: When afflicted by persistent deflation, it often manages to reverse the deflationary spiral and get back on a growth track, ultimately achieving full or nearly full employment. The virtual experiments demonstrate that prices and wages must both be moderately rigid to ensure long－run stability. The key stabilizing mechanism is a recurring demand－sufficient economy, in which firms are allowed to increase employment while simultaneously cutting real wages.

公開研究会	
主　催	人口・労働・社会保障研究会（幹事：松浦　司）
日　時	2021年11月8日（月）16：00～17：30
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	日本女性の就業行動－職業・タスクに着目した実証分析
報告者	小松　恭子　氏　（独立行政法人 労働政策研究・研修機構キャリア支援部門研究員）
参加人数	7名
概　要	職業やタスクに着目した現代の日本女性の就業行動に関する実証研究についての報告を実施した。

公開研究会	
主　催	非線形経済理論研究会（幹事：村上　弘毅）
日　時	2021年11月10日（水） 14：00～17：00
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.Emission Change Controllability in Cournot Duopoly: Static and Dynamic Effects 2.いわゆる新古典派マルクス・モデルの動学的特性について：ラムゼー・タイプの最適成長の場合
報告者	1.松本　昭夫 客員研究員（中央大学名誉教授） 2.浅田　統一郎　研究員（経済学部教授）
参加人数	10名

概　要	1.松本昭夫 Given a duopoly of firms that produce differentiated outputs maximizing profits and emitting pollutions, this paper introduces an emission charge as an environmental policy and analyses its static and dynamic effects on emission reductions. Among other results, it is shown that the emission charge effectively controls the aggregate emission level. Although increasing an emission charge could increase the individual emissions, it is also shown that such adverse response is limited to the case where the own－market size elasticity is larger than the cross－market size elasticity in absolute value. From a dynamic point of view, it is demonstrated that the emission charge has double stabilizing effects; increasing the charge is, first, to enlarge the stability region and second, to stabilize unstable oscillations through a period－halving bifurcation. 2.浅田統一郎 本稿では，山下・大西（2002），大西・金江（2008），大西（2012），金江（2013）等によって定式化された明示的に動学的最適化に依拠したラムゼー・タイプのモデルを対象として数学的に厳密に分析し，このモデルにおいても松本・浅田（2018）の結論が基本的に妥当することを証明する．
公開研究会	
主　催	現代政策研究会（幹事：瀧澤　弘和）
日　時	2021年11月22日（月）16：00～17：50
場　所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	J. R. コモンズのプラグマティズムから何を学べるか　－意志的な経済理論と学習環境としての資本主義－
報告者	阿部　晃大　氏（東京大学大学院情報学環特任研究員）
参加人数	7名
概　要	パースのプラグマティズムを継承して制度論を展開したコモンズだが，その理論は独自の用語にガードされていて難解である．阿部氏は，この難解な理論について，二つの補助線を引きながら解説してくれた． 第一は，ヘルマン＝ピラートとボルディレフによる「現代経済学のヘーゲル的転回」との対比によって，コモンズの思想を浮き彫りにすることである．これを通じて，外在主義的で行為を重視する共通点と，カテゴリの網羅的把握に執着するコモンズの特徴的な点が明らかにされた．第二は，パースのプラグマティズムの継承である．知識の理論と探求の方法を分け，カテゴリを追求するるという共通点があると同時に，パースが客観科学に焦点を当てたのに対して，コモンズが社会科学をテーマ化したことが明確にされた．そこから意志的機能の5つの原理が導かれるのである． 最終的にコモンズは，（1）社会の中の利害対立をダイナミクスの主要な要因とすること，（2）組織に主体性を付与して考察することで，資本主義を多様な学習を促す環境として捉える点が特徴的である．
公開研究会	
主　催	アジア経済圏研究会（幹事：小森谷　徳純）
日　時	2021年11月29日（月）16：00～17：45
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Knowledge spillovers through industry－university research collaborations
報告者	岡本 千草　研究員（経済学部助教）
参加人数	5名

概　要	This paper aims to examine whether industry－university research collaboration generates knowledge spillovers. Using the reorganization of Japanese national universities into independent corporations in 2004 as a quasi－natural experiment, we estimate the effect of participation in industry－university research collaboration on the innovation output of its partner establishments of firms. Contrary to expectations, the staggered Difference－in－Differences reveal that participation decreases the number of patent applications invented by its partner establishments. Overall, we find no evidence of knowledge spillovers through industry－university research collaboration. The results imply that it substitutes other research activities such as independent research and inter－firm joint research.
公開研究会	
主　催	アジアの環境と政策研究会（幹事：薮田　雅弘）
日　時	2021年12月16日（木） 16：00～18：00
場　所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	Community Participation on NAMSAM Upstream Forest Management in Houaphan Province, Laos
報告者	Viseuy Indavong　氏（ラオス国営大学講師） 森　朋也 客員研究員（山口大学教育学部専任講師）
参加人数	5名
概　要	Laosでは、国土全体の森林率が１９４０年代の70%から２０００年には40%にまで低下した。マクロ的な理由は、①人口増大による伝統的な焼畑農業のサイクル期間が短縮されたこと、②伝統的な作物から、商品作物の耕作の増大、などであるが、現在のラオス政府のForest Strategy to the year 2020では、今後の森林率を70%目標とし、森林の回復を目指しているのが現状であるヴィサイ先生の報告は、マクロの政策を補完する、いわばミクロの視点に絞った施策に焦点をあて、具体的には、ヴィサイ先生と森先生の共同研究の成果として、ラオスのハウアハン州のNAMSAM Upstream Forest Managementに焦点をあてて、３つの地域に絞って行った実態調査を基にした報告であった。311家計、１７４５人を対象に行われた調査結果としては、森林関連の保全活動などによって住民が一定の所得を獲得しており、政府の森林回復活動に対する補助金による予算の支出をもとに行われる住民への支払いは、活動を行うインセンティブを保証し結果として森林環境保全に繋がっている、という報告内容であった。 　これに対して、参加者から、制度に関してより詳細な説明をお願いし、とくに、factors of community participationに関連する質疑応答がなされた。概ね、住民参加の重要性とそれを維持する制度的仕組み、協力体制が重要であるといった結論であった。50分程度のパワポによるプレゼンののち、通信状況の悪さもあって、必ずしも意見交換がスムーズであったわけではないにせよ、概ね最終的には目的が実現できたと考える。その後、森先生からの補足の説明があり、参加者間で議論を行った。
公開研究会	
主　催	現代資本主義分析研究部会（主査：鳥居　伸好）
日　時	2021年12月22日（水） 13:30～16：30
場　所	オンライン会議システム（Webex）、Forest Gateway chuo F605教室
テーマ	ソニーの経営－CMOSイメージセンサと2010年代の経営再建－
報告者	名雲　文男　氏（ソニー株式会社　元モバイルカメラ事業部長） 鈴木　智行　氏（ソニー株式会社　元副社長）
参加人数	11名

概　要	名雲報告では、ソニーのイメージセンサーの技術的特性と、開発の経緯について報告された。イメージセンサーは1970年代にCCDセンサーの開発によりフィルムカメラからデジタルカメラへの転換が生じた。また、2000年代に開発したCMOSイメージセンサーの小型化、高品質化によって、高画質のデジタルビデオカメラ、スマホ搭載の高機能カメラが可能になった。また、最近におけるCMOSの積層化を達成した技術的意義と製品進化の可能性が明らかにされた。さらに、こうした技術開発を実現させた社会における研究開発体制についても明らかにされた。 　鈴木報告では、CCDイメージセンサーからCMOSイメージセンサーへの転換を図った時期における研究開発の現場、またエンジニアの努力や情熱を引き出すための経営努力について明らかにされた。技術開発が商品化につながるには5年～10年の期間を要することは当たり前で、こうした長期的視点からの投資が不可欠であり、2～3年単位での収益性を評価することができないと述べられた。一方、社長交代があり、鈴木　氏が副社長に就任した2012年以降のソニーの経営改革と業績回復の経緯とその要因について明らかにされた。具体的には、創業の理念に立ち返りつつ、顧客が求める価値を踏まえ、ソニーでは顧客に「感動」を届けることを目標に、人ー・社会に貢献する製品につながる技術開発へのインセンティブをエンジニアに共有してもらうことの大切さが論じられた。
公開研究会	
主　催	人口・労働・社会保障研究会（幹事：松浦　司）
日　時	2022年1月17日（月）15:00～18:00
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.誰がグローバリゼーションに反対か？世界&欧州統合価値観調査　（WEVS）を用いた分析 2.地域指標の客観的解釈に関する一考察　－地域別ランキングの批判的検討を通して－
報告者	1.影山　純二　氏（明海大学経済学部教授） 2.丸山　洋平　氏（札幌市立大学デザイン学部准教授）
参加人数	9名
概　要	Parochial altruism, i.e., in－group love and out－group hostility, relates to well－being. However, no study has scrutinized this relationship. This is at least partially due to the lack of appropriate data for measuring parochial altruism. To fill this gap, the present study develops measures of parochial altruism using questionnaire items in the World and European Integrated Values Survey　(WEVS)　and assesses the relevance and applicability of these measures. The results are as follows. First, our measures of parochial altruism are consistent with those obtained in previous experimental studies. This demonstrates the relevance of our measures and allows us to quantify parochial altruism in the WESV data set. Second, applying our measures of parochial altruism to explain the attitudes toward immigrants, we find that national parochialism, controlling for other related factors, has a significant impact on the attitudes toward immigrants. As expected, parochialistic people are less open to immigrants. This indicates that, in countries with strong national parochialism, the ongoing globalization has ambivalent effects on the subjective well－being of native people. In such cases, taming parochial altruism would become a key policy target. 　日本総合研究所による「全47都道府県幸福度ランキング」を始めとして、公的統計から算出される地域別の指標群を用いて総合指標を作り、その値の昇順・降順に基づく得点によって地域を評価・比較する地域別ランキングがある。こうした地域別ランキングには、1）全ての地域指標を独立したものとして扱い、値の高低による一意的解釈を与えている、2）指標間の関連性から導出される解釈の議論が欠落している、といった問題があり、そのために地域特性を説明するフィクションのストーリーが創出される恐れがある。本報告では特に人口移動との関係に着目することで既存の地域別ランキングの考え方を批判的に検討し、地域指標の客観的解釈に関する分析視角の提起を試みた。30～34歳の労働力率の地域差と人口移動指標である累積残存率との関係を分析したところ、現状の地域別ランキングでは地域指標の多様な解釈の可能性を検討することなく、自地域にとって都合の良い主観的解釈を選択しやすくなるメカニズムがあることが示唆された。また、その結果として創出される地域特性を説明するフィクションのストーリーに沿って地域が再解釈されることにより、フィクションが強化され、住民意識との乖離が拡大する恐れも想定された。EBPM（証拠に基づく政策立案）により、合理的根拠に基づいた政策形成が推進されているが、本研究の知見からは、例え合理的根拠として客観的指標を使っていたとしても、その解釈の客観性が担保されない恐れがあることを指摘できる。そのような場合には、思い込みや願望といった主観的解釈を根拠とした政策形成となり、政策の適切な方向性を見誤ることが懸念される。
公開研究会	

主　催	空間システム研究会（幹事：中村　大輔）
日　時	2022年1月29日（土）10:00～12:00
場　所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	1.持続可能な地域経済および公的施設における効率性と地域システム 2.Firm location and regional externalities
報告者	1.藤野　夏海　氏（福岡女子大学大学院人文社会科学博士後期課程） 2.中村　大輔　研究員（国際経営学部准教授）
参加人数	7名
概　要	令和３（2021）年度第３回公開研究会として、はじめに研究会のこれまでの活動内容等を紹介した。参加者は、都市・地域政策、理論経済学、経済地理学等を専門とするメンバーが中心となった。第１報告は藤野氏による講演で、持続可能な地域経済および公的施設における効率性と地域システムをテーマに、地方都市における限られた財源のもとでの公的施設の健全な運営に向けた複数のケーススタディが検討された。さらに、ナッシュ均衡概念を用いた検証がなされた。質疑応答時には、当該研究を専門領域とする複数の参加者より、既往研究の追加提案がなされ、さらにモデル分析を遂行する上での定義の確立等、様ーなコメントが寄せられた。中村幹事による第２報告では、経営立地と代替的な集積経済の概念を援用し、物理的及び心理的情報近接性の視点から、小規模・低階層都市における資源配分の効率性を活かした地域経済成長に対する空間政策が議論された。質疑応答では、関連既往研究の紹介がなされるとともに、今後の拡張の可能性についてのコメントを当該領域の専門家である参加者より共有された。両報告とも、本研究会が課題としている「工業団地の立地および生産構成と都市体系の関係について」を理論経済学の枠組みで追究するものであった。第１報告における都市規模と公的施設のあり方、及び第２報告における経営立地意思決定に際してのホスト地域の質的要件を高めていく議論については、「グローバル経済下における企業立地および生産構成と都市体系の関係について」をテーマとする我ーの大極的な議論に深く関連する箇所であった。今回の成果に関連づけられる第４回公開研究会に向け、研究会内での分析を進めていく。
公開研究会	
主　催	社会会計研究会（幹事：丸山 佳久）
共　催	駿河台大学総合研究所地域研究部門
日　時	2022年2月10日（木）13:30～16:30
場　所	オンライン会議システム（Webex），グローバル館6階604教室
テーマ	1.地域創生における森林相続と管理ーメソ会計の視点 2.丹波山村における森林銀行の取り組み 3.森林経営の新たな段階を巡ってー日米の事例を中心として
報告者	1.市川 紀子　氏（駿河台大学経済経営学部教授・地域創生会計研究会代表） 2.高木 啓司　氏（株式会社山下ＰＭＣ プロジェクト＆コンストラクション・マネジャー） 3.大塚生美　氏（国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 東北支所 研究専門員）
参加人数	69名

概　要	2022年2月10日（木）に、駿河台大学地域創生会計研究会と共催で、「丹波山村の森林経営を考える」公開研究会を実施した。新型コロナの感染状況を鑑み、対面形式（中央大学多摩キャンパス グローバル館6階604教室）およびオンライン形式（ＷｅｂＥＸ）の併用にて研究会を実施した。対面形式での参加者は5名、オンライン形式での参加者は64名（当日申込を含む）であった。森林管理に関わる自治体の担当者、森林組合の職員、森林学の研究者および民間のコンサルタント等、多様な参加者が集まった。報告内容およびテーマは、以下のとおりである。3つの報告をもとに、フロアおよびオンラインの参加者を交え、活発な意見交換が図られた。 報告者　市川 紀子（駿河台大学経済経営学部教授・地域創生会計研究会代表） テーマ　地域創生における森林相続と管理ーメソ会計の視点 地域創生会計研究会メンバー：小野 正芳 （千葉経済大学経済学部教授）、丸山 佳久 （中央大学経済学部教授）、吉田 智也 （中央大学商学部准教授） ／令和3年度駿河台大学総合研究所地域研究部門採択研究プロジェクト 報告者　高木 啓司（株式会社山下ＰＭＣ プロジェクト＆コンストラクション・マネジャー） テーマ　丹波山村における森林銀行の取り組み 報告者　大塚生美（国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 東北支所 研究専門員） テーマ　森林経営の新たな段階を巡ってー日米の事例を中心として

公開研究会	
主　催	空間システム研究会（幹事：中村　大輔）
日　時	2022年2日19日（土）11:00～13:00
場　所	オンライン会議システム（Webex），グローバル館6階604教室
テーマ	1.地域の公共サービスにおける包括的供給スキームの制度設計に関する考察 2.The Development Impact of Special Economic Zones in the Philippines
報告者	1.朝日　ちさと　氏（東京都立大学都市環境学部教授） 2.ドゥマイヤス アリアン デラ ロサ　研究員（国際経営学部助教）
参加人数	8名
概　要	令和３（2021）年度第４回公開研究会として、はじめに研究会のこれまでの活動内容等を紹介した。参加者は、都市環境学、環境経済学、労働経済学、都市・地域政策、空間経済学、経済地理学等を専門とするメンバーが中心となった。第１報告は朝日　氏による講演で、地域の公共サービスにおける包括的供給スキームの制度設計に関する考察が報告された。応用ミクロ経済理論をドイツの公共サービス維持事業にて検証し、我が国における制度上の諸課題等が議論された。質疑応答時には、ドイツに詳しい２名の参加者より、政策評価に関するコメントがなされた。アリャン　氏による第２報告では、フィリピンにおける経済特別区設定による経済発展効果について報告がなされた。質疑応答では、特に雇用が経済政策に結びつかない点に関して、参加者数名より重要な今後の拡張性に関する提案がなされた。両報告とも、本研究会が課題としている「工業団地の立地および生産構成と都市体系の関係について」を、外部経済と規模・範囲の経済を援用した理論経済学の枠組み、ならびに空間経済学部における輸出ベースモデルに基づく理論的根拠により、特定の社会課題をそれぞれ追究するものであった。第１報告における、地域政策と外部経済（地理的制約を伴うことから集積経済と位置づけられる）、及び第２報告における企業立地意思決定と地域経済波及効果については、「グローバル経済下における企業立地および生産構成と都市体系の関係について」をテーマとする我一の大極的な議論に深く関連する箇所であった。以上全４回にわたる８研究報告を、2022年度空間システム研究会公開研究会として完了した。

公開研究会

主　催	人口・労働・社会保障研究会（幹事：松浦　司）
日　時	2022年2月22日（火）15:00～16:30
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	大杉栄の労働運動論――民衆芸術としてのストライキ
報告者	栗原　康　氏（東北芸術工科大学 非常勤講師）
参加人数	5名
概　要	報告テーマは、大杉栄の労働運動論。大杉は大正時代のアナキストにして、労働運動家である。とりわけ、かれはストライキの理論家として知られており、ストライキの本質は「自我の棄脱」だと言っていた。労働者が自分の「自我」を脱ぎ捨てる。資本家の命令には絶対服従。それがあたりまえになっている自分自身をうち砕いてゼロになる。大杉はその行動を美的な行為であり、芸術的表現そのものだと言っていた。 　大杉は1917年にロマン・ロランの『民衆芸術論』を翻訳している。演劇を中心にして、民衆による民衆のための芸術を説いた本だ。大杉は、ロランが「玄人／素人」「演じ手／観客」の垣根を越えようとしていることに注目した。正しい芸術を上意下達でつたえていく。観客がただ受動的になる。そこに支配関係があると。むしろ観客がお祭り騒ぎをおこして即興で踊り狂う。言うことをきかなくなる。非日常的な舞台と日常との垣根がなくなっていく。芸術が舞台から日常にとびだしていく。それが民衆芸術だ。 そして大杉にとって家庭、学校、職場などの日常生活もまた上意下達の支配関係が存在する舞台装置そのものであった。1918年の米騒動。家庭で従順を強いられていた妻が自我を脱ぎ捨て雄叫びをあげる。学校でよい子を演じてきた少年が手に負えなくなる。窮民が踊るように米を奪取する。大杉はそこに民衆芸術をみた。やがて職場で服従に甘んじてきた労働者も暴れはじめる。クビにされても、ゼロになっても職場を踊る。民衆芸術としてのストライキ。あらゆる芸術は政治的表現であり、あらゆる政治は芸術的表現である。
公開研究会	
主　催	社会会計研究会（幹事：丸山　佳久）
日　時	2022年3月6日（日）14:00～17:20
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.国民経済計算体系における産業連関統計に関する歴史的考察　－わが国への供給・使用表の導入に向けて－ 2.著書『マクロ経済統計と構造分析』の概要
報告者	1.高山　和夫　氏（内閣府経済社会総合研究所景気統計部部長補佐） 2.辻村　和佑　氏（慶應義塾大学名誉教授、明星大学経済学部常勤教授） 　辻村　雅子　氏（立正大学データサイエンス学部准教授）
参加人数	16名
概　要	2022年3月6日（日）に、マクロ会計に関する公開研究会を実施した。新型コロナの感染状況を鑑み、オンライン形式（ＷｅｂＥＸ）にて研究会を実施した。オンライン形式での参加者は16名（発表者を含む）であった。社会会計研究会に所属する　研究員・客員研究員だけではなく、政府機関や他大学の研究者が多数参加した。 　第1報告として、内閣府敬愛社会総合研究所景気頭頸部の高山和夫部長補佐から、「国民経済計算体系における産業連関統計に関する歴史的考察－わが国への供給・使用表の導入に向けて－」というテーマで報告があった。本報告は、高山部長補佐の博士学位論文（2022年3月、埼玉大学大学院人文社会科学研究科）に基づく。 　第2報告として、慶應義塾大学 名誉教授、明星大学経済学部 常勤教授の辻村和佑先生、立正大学データサイエンス学部の辻村雅子 准教授から、「テーマ　著書『マクロ経済統計と構造分析』の概要」というテーマで報告があった。本報告は、2021年9月に慶應義塾大学出版会から出版された、辻村和博・雅子著『マクロ経済統計と構造分析－もう一つの国民経済勘定体系を求めて』に基づく。2つの報告をもとに、参加者を交え、活発な意見交換が図られた。
公開研究会	

主　催	フランス経済社会研究会（幹事：宮本　悟）
日　時	2022年3月26日（土）13:00～15:30
場　所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	フランスにおける子ども・若者の貧困対策
報告者	小澤　裕香 客員研究員（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系准教授）
参加人数	6名
概　要	小澤裕香客員研究員より、まず貧困対策の一般論に触れた後、近年のフランス貧困対策について概要説明がなされ、さらに、サルコジ・オランド・マクロン各政権による貧困対策の特徴の解説が行われた。 報告の前半では、フランスにおける貧困の現状について、主に等価可処分所得の中央値の「60%」を基準とした相対的貧困率を用いた様ーなデータを紹介しながら、子どもの貧困はわが国と同様にフランスでも深刻との指摘がなされた。また、その他の貧困指標として具体的な剥奪指標が示され、単に金銭的な貧困だけではなく非金銭的な「生活環境の貧困」にも言及され、フランスでは金銭的指標・非金銭的指標の両方を併用して子どもの貧困を把握している、と解説された。 後半では、子どもの貧困に関する政策体系について、日仏比較が展開された。とりわけ両者の重大な違いとして、フランスでは政策検討組織メンバーの約半分を貧困当事者が占めている、との指摘がなされた。 長引く新型コロナウイルス問題の影響で、今年度の研究会もWebexによるオンライン開催となったが、むしろその特性を活かして東京・金沢・名古屋などの遠方から客員研究員が参加し活発な質疑応答が行われ、有意義な研究会となった。